

# 国民経済計算における統計改革の取組

平成30年1月22日  
内閣府経済社会総合研究所  
国民経済計算部

# 第Ⅲ期公的統計基本計画(答申)の概要

～「国民経済計算(SNA)を軸とした横断的・体系的な経済統計の整備推進」部分～

これまでの「公的統計基本計画」

SNAと一次統計の連携が必要

第Ⅲ期「公的統計基本計画」

SNAの精度向上を図るため、  
その基礎となる経済統計を  
横断的・体系的に整備する

## ◆国民経済計算(SNA)を軸とした横断的・体系的な統計の整備推進

### 【1次QEから2次QEの改定幅を縮小】

- 法人企業統計四半期報の一部公表早期化に向けた検討

### 【QEから年次推計の改定幅を縮小】

- QE推計から年次推計に至るそれぞれの段階で利用される基礎統計※1におけるデータの差異を抑制
- 需要側統計と供給側統計の統合比率の見直しを含めた、SNAの加工・推計方法の改善

### 【速報推計(QE)における提供情報の充実】

- 家計の可処分所得、貯蓄の速報値について参考系列としての公表を目指し検討
- 生産面・分配面の四半期速報の参考系列としての公表の取扱いについて検討

### 【SNA推計の精度向上】

- 国民経済計算の基礎となる産業連関表のSUT※2(供給・使用表)体系への段階的移行
- SNAの年次推計の利用に向けたサービス関連統計調査を統合した経済構造実態調査(仮称)の創設・実施
- 医療・介護及び教育の質の変化を反映した価格の把握手法、市場価格ベースの建設や小売サービスの価格の把握についての研究等

### 【国際比較可能性の向上】

- 最新の国際基準に準拠し、映画などの娯楽・文学・芸術作品の原本を総固定資本形成に計上
- 新しい国際基準の策定プロセスへの関与を強化

※1 生産動態統計、工業統計、サービス産業動向調査等

※2 SUT : Supply and Use Tables

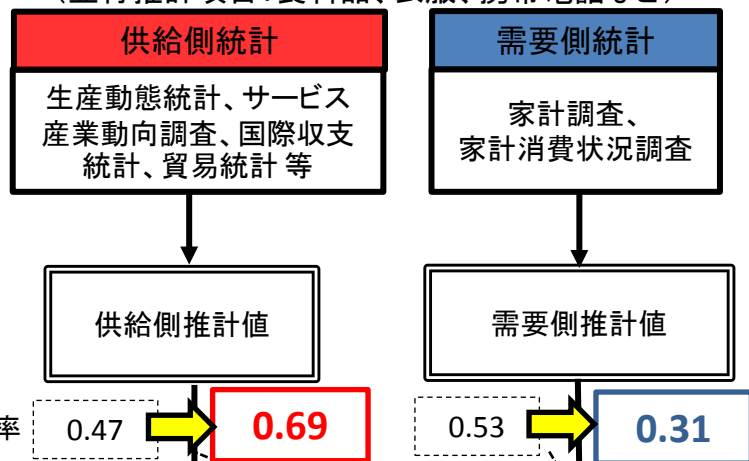
# 四半期別GDP速報(QE)における 需要側統計と供給側統計の加工・推計方法の開発

〔統計改革の基本方針〕(平成28年12月21日経済財政諮問会議決定)

- 家計調査、法人企業統計等の需要側統計と供給側統計の新たな加工・推計手法の開発など消費・投資の基礎統計の利用法の改善を図る。(可能なものは2017年末実施)

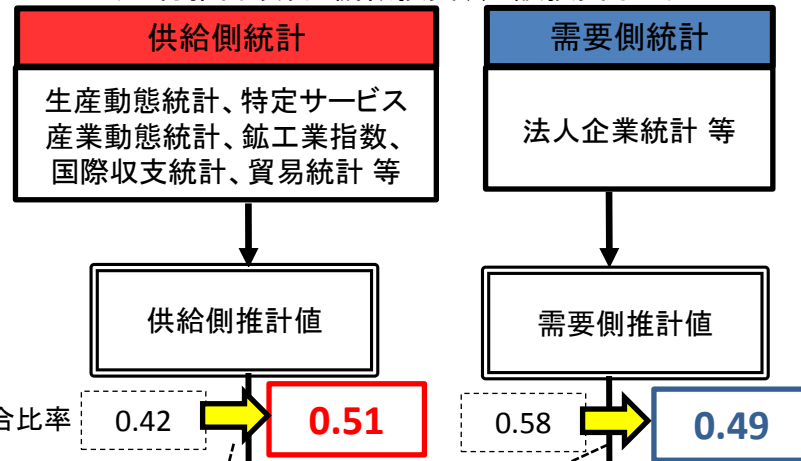
## ◇家計消費

(並行推計項目:食料品、衣服、携帯電話など)



## ◇民間企業設備

(並行推計項目:機械投資、建設投資など)



(共通推計項目)

自動車、金融・保険サービス、住宅賃貸料、飲食・宿泊サービス等については、主に供給側統計単独で推計

国内家計最終消費支出

〔検討内容〕

QEから年次推計への改定幅が最小化されるような統合比率(ウェイト)に変更し、QEの推計精度を向上

(共通推計項目)

研究・開発、ソフトウェアについては、主に供給側統計単独で推計

民間企業設備

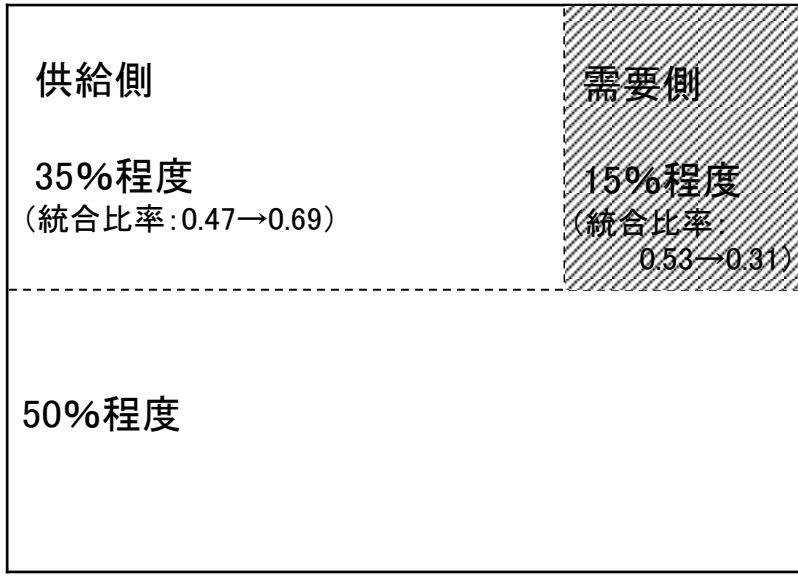
- 新しい統合比率を、2017年7-9月期2次QE(2016年度年次推計)(12月8日公表)から反映。
- 基礎統計の改善も踏まえつつ、QEの推計における需要側統計と供給側統計の統合比率を見直すなど、推計精度の確保・向上に不断に取り組む。(第Ⅲ期「公的統計基本計画」(統計委員会答申))

# 今回の見直しによる供給側・需要側推計値のシェア

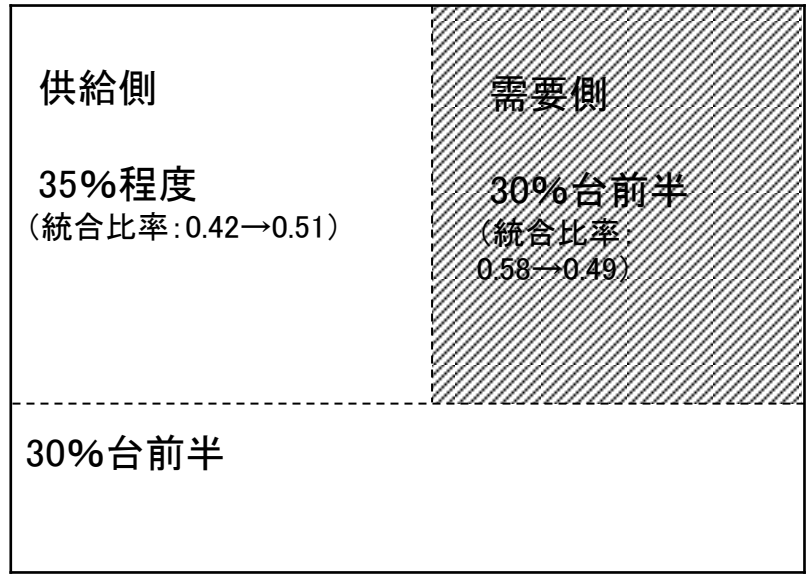
## 家計消費

## 民間企業設備

並行推計項目



並行推計項目



共通推計項目

(注1)各項目の数字は、平成23年基準(新統合比率)における名目値ベースでのシェアを表す。

(注2)平成17年基準(旧統合比率)でのシェアは以下のとおり。

家計消費	供給側	30%程度	需要側	30%程度	民間企業設備	供給側	35%程度	需要側	50%程度
	共通	40%程度				共通	15%程度		

# 四半期別GDP速報(QE)における 需要側統計と供給側統計の加工・推計方法の開発

〔平成28年度国民経済計算年次推計への影響〕(平成29年12月8日公表)

- 平成28年度年次推計においては、家計最終消費支出及び民間企業設備の四半期推計における供給側と需要側の統合比率を変更したため、国内総生産(GDP)、民間最終消費支出及び民間企業設備の年度値について、平成6年度より遡及して改定された。

＜実質GDP、民間最終消費支出及び民間企業設備の伸び率(前年度比)の改定状況＞

(前年度比、単位：%)

年度(平成)		19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年
Fiscal Year		2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
国内総生産(GDP)	新	1.2	▲ 3.4	▲ 2.2	3.2	0.5	0.8	2.6	▲ 0.3	1.4	1.2
	旧	1.2	▲ 3.5	▲ 2.2	3.2	0.5	0.9	2.6	▲ 0.5	1.3	1.3
	差	0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	▲ 0.1	0.0	0.1	0.2	▲ 0.1
民間最終消費支出	新	0.8	▲ 2.1	0.9	1.4	0.8	1.6	2.7	▲ 2.5	0.8	0.3
	旧	0.8	▲ 2.1	1.0	1.3	0.8	1.8	2.7	▲ 2.6	0.6	0.7
	差	0.0	0.0	▲ 0.0	0.1	0.0	▲ 0.2	0.0	0.1	0.2	▲ 0.4
民間企業設備	新	▲ 0.6	▲ 6.0	▲ 11.8	2.0	4.3	2.4	7.0	3.3	2.3	1.2
	旧	▲ 0.7	▲ 6.0	▲ 11.9	2.3	4.2	2.4	7.0	2.4	0.6	2.5
	差	0.1	0.0	0.2	▲ 0.3	0.1	0.1	0.0	0.9	1.7	▲ 1.3

※1 各項目の上段(新)は平成28年度年次推計値、中段(旧)は平成29年7-9月期四半期別GDP1次速報値を示す。

※2 平成26年度については、供給・使用表(SUT)の枠組みを活用する等して推計した第三次年次推計値に改定されている。

# 今後の主な予定

- 家計の可処分所得、貯蓄の速報値について参考系列としての公表を目指し検討<2018年度中>。また、生産面・分配面の四半期速報の参考系列としての公表の取扱いについて検討<2018年度末までに結論>
- シェアリング・エコノミーなどの新分野の取込みに関する研究を推進<引き続き推進>。また、映画などの娯楽・文学・芸術作品の原本を総固定資本形成に計上<次回基準改定(2020年度目途)までに結論>
- 医療・介護及び教育の質の変化を反映した価格の把握手法等に関する研究を推進<2022年度までに統計委員会に報告>
- 国民経済計算の基礎となる産業連関表のSUT(供給・使用表)体系への段階的移行<2029年度までに順次移行>